

農政の動き 11月24日～11月30日

◎気象庁が12～2月の3カ月予報

気象庁は、12～2月の3カ月予報を発表した。この期間の降水量は西日本日本海側と北日本太平洋側で平年並みか多く、西日本太平洋側で平年並みか少ない。〈12月〉西日本日本海側は平年に比べ曇りや雨・雪の日が多い。気温は北・東・西日本で平年並みか低い〈1月〉北日本太平洋側は、平年に比べ晴れの日が少ない。西日本は、日本海側で平年に比べ曇りや雪・雨の日が多く、太平洋側で平年に比べ晴れの日が多い。気温は北日本で平年並みか高い〈2月〉気温は北日本で平年並みか高い。(11月24日)

◎首相「輸出拡大を生産者の所得向上に」

安倍晋三首相は、東京都内で開かれた農林水産物等輸出促進全国協議会の総会に出席し、輸出拡大を生産者の所得向上につなげる仕組みを整備・強化していく考えを強調した。また、日本と欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)や環太平洋連携協定(TPP)は「おいしくて安全な日本産の輸出を拡大する大きなチャンスだ」と訴えた。同会は、農林水産物・食品の輸出拡大に取り組む関係団体(計172会員)で組織され、総会では2017年度の日本食海外普及功労者の表彰などが行われた。(24日)

◎水稲1等米比率は83.2%

農林水産省は、2017年産の水稲うるち玄米の1等比率は10月31日現在、前年同期に比べ1.2ポイント低い83.2%となった公表した。2等以下への格付け理由は、心白と腹白が23.2%、着色粒(カメムシ類)が21.9%、整粒不足が21.3%、充実度は19.3%だった。(27日)

◎海洋酸性化の指標がわずかに低下

気象庁は、海洋酸性化の指標である水素イオン濃度指数(pH)が1990年以降、約0.05低下したと発表した。世界規模での海洋酸性化で、海洋生態系への影響が懸念されると指摘する。(27日)

◎台風21、22号の農林水産被害額は650億円

農林水産省は台風21号、22号による農林水産関係被害額の合計が650億円に上ったと発表した。内訳は21号が618億6千万円で、22号が31億4千万円。農業分野の合計は368億4千万円で、農作物等の被害面積は4万5千haを超えている。(27日)

◎林業の成長産業化へ森林の集積・集約化を答申

政府の規制改革推進会議は、林業の成長産業化に向け、市町村が仲介して森林の集積・集約化を図る新たな仕組みの創設を盛り込んだ第2次答申をまとめ、安倍晋三首相に提出した。路網整備などを優先的に進める人工林の面積などについて、具体的な目標を設定し、施策の工程表を来年半ばまでに策定・公表することなども明記した。(29日)

◎原料原産地表示「実施済み・予定」は87.5%

日本政策金融公庫は、2017年上半期の食品産業動向調査結果（7月実施）を公表した。原料原産地表示については、食品製造業者（対象1695社）のうち50.5%が「実施済み」で、「実施予定（現在対応中含む）」と合わせると87.5%を占めた。また、実施予定事業者の表示方法は原則の「国別重量順表示」は61.3%で、原産地の使用可能性のある複数国を表示する「可能性表示」が28.8%、3カ国以上の外国の原産地を表示する「大括（くく）り表示」は9.9%だった。（30日）